



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワキタ

コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長

(氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	28,816	△1.3	3,115	△20.2	3,150	△21.1	1,583	△37.5
28年2月期第2四半期	29,205	1.1	3,904	△13.9	3,992	△13.7	2,532	△10.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 1,649百万円 (△34.5%) 28年2月期第2四半期 2,517百万円 (△18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	30.45	—
28年2月期第2四半期	48.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	109,805	77.6	85,230	77.6		
28年2月期	110,336	77.2	85,141	77.2		

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 85,230百万円 28年2月期 85,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△1.1	5,200	△23.1	5,400	△21.8	3,000	△33.9	57.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	52,021,297 株	28年2月期	52,021,297 株
29年2月期2Q	16,635 株	28年2月期	16,531 株
29年2月期2Q	52,004,708 株	28年2月期2Q	52,005,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による金融市場の不安定な情勢などにより円高が急速に進むとともに、個人消費や企業収益にも足踏みが見られるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主力事業である建機事業は首都圏において民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、全国的には公共事業の減少や予算執行の遅延等により依然低迷するなど、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、288億16百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は31億15百万円(前年同期比20.2%減)、経常利益は31億50百万円(前年同期比21.1%減)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失として役員退職慰労金等の計上もあり、15億83百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の販売部門では、公共投資や民間設備投資が引続き低調に推移したことから同業者間での受注競争が激化しました。また、賃貸部門におきましても市況の悪化に伴う稼働率の低下や原価の高止まりの影響を受けたことから、当該事業全体で厳しい状況が続きました。

その結果、建機事業全体の売上高は184億78百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は20億79百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

② 商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件等の取扱いが増加したことから、映像音響部門の伸び悩みを補い、当該事業全体の売上高を伸ばし増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は82億55百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は3億51百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、前期購入した賃貸ビル3棟の収入により賃貸部門の売上高は増加しましたが、減価償却の先行や既存ビルの修繕費等によりコストが高み、利益を押し下げました。また、販売部門は宅地分譲の取扱いが前年同期を下回ったこともあり、当該事業全体では苦戦を強いられました。

その結果、不動産事業全体の売上高は20億82百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は6億84百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、1,098億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億1百万円、のれんの増加8億81百万円、投資有価証券の増加6億36百万円、有価証券の減少28億22百万円、貸与資産の減少10億13百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し、245億75百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少6億68百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、852億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ10億20百万円(4.4%)減少し、221億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、31億2百万円(前年同期は14億71百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億60百万円、減価償却費18億46百万円、法人税等の支払額8億4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、5億53百万円(前年同期は12億11百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出8億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、35億55百万円(前年同期は27億31百万円の支出)となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出13億28百万円、配当金の支払額15億53百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年7月8日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,887	20,689
受取手形及び売掛金	22,666	22,460
有価証券	4,259	1,437
商品	784	1,382
貯蔵品	55	46
その他	538	549
貸倒引当金	△63	△82
流動資産合計	47,129	46,483
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,597	6,583
賃貸不動産(純額)	39,498	39,019
土地	5,651	5,691
その他(純額)	2,904	2,917
有形固定資産合計	55,652	54,212
無形固定資産		
のれん	-	881
その他	337	301
無形固定資産合計	337	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	6,531
退職給付に係る資産	161	178
その他	1,279	1,360
貸倒引当金	△120	△144
投資その他の資産合計	7,215	7,925
固定資産合計	63,206	63,321
資産合計	110,336	109,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,760	8,563
1年内返済予定の長期借入金	-	350
未払法人税等	826	632
賞与引当金	175	206
その他	4,719	5,078
流動負債合計	14,482	14,831
固定負債		
長期借入金	-	685
役員退職慰労引当金	984	315
退職給付に係る負債	91	71
その他	9,636	8,670
固定負債合計	10,712	9,743
負債合計	25,195	24,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	56,173	56,196
自己株式	△18	△18
株主資本合計	86,604	86,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	547
土地再評価差額金	△1,942	△1,914
退職給付に係る調整累計額	△22	△30
その他の包括利益累計額合計	△1,463	△1,397
純資産合計	85,141	85,230
負債純資産合計	110,336	109,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	29,205	28,816
売上原価	21,838	22,288
割賦販売未実現利益繰入額	288	233
割賦販売未実現利益戻入額	261	328
売上総利益	7,340	6,622
販売費及び一般管理費	3,436	3,507
営業利益	3,904	3,115
営業外収益		
受取利息	42	33
受取配当金	47	37
為替差益	8	-
その他	46	64
営業外収益合計	144	135
営業外費用		
支払利息	54	48
為替差損	-	32
その他	1	20
営業外費用合計	56	100
経常利益	3,992	3,150
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	27	0
抱合せ株式消滅差益	-	59
特別利益合計	28	66
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	1
役員退職慰労金	-	745
その他	-	6
特別損失合計	0	756
税金等調整前四半期純利益	4,020	2,460
法人税、住民税及び事業税	1,484	570
法人税等調整額	3	307
法人税等合計	1,488	877
四半期純利益	2,532	1,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,532	1,583

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,532	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	44
土地再評価差額金	59	28
退職給付に係る調整額	10	△7
その他の包括利益合計	△14	65
四半期包括利益	2,517	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,517	1,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,020	2,460
減価償却費	1,801	1,846
のれん償却額	-	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	26
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	16	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△668
受取利息及び受取配当金	△90	△71
支払利息	54	48
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	974	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,214	△254
その他	△164	350
小計	3,399	3,884
利息及び配当金の受取額	89	71
利息の支払額	△54	△48
法人税等の支払額	△1,961	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△196
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△109	△809
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	222
貸付けによる支出	△13	△4
貸付金の回収による収入	36	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△21
その他	△36	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△190
長期借入金の返済による支出	-	△477
リース債務の返済による支出	△33	△6
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,142	△1,328
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,554	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△3,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,473	△1,039
現金及び現金同等物の期首残高	32,352	23,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,879	22,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,729	7,447	2,028	29,205	—	29,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	9	—	97	△97	—
計	19,817	7,456	2,028	29,303	△97	29,205
セグメント利益	2,825	274	803	3,904	△0	3,904

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,478	8,255	2,082	28,816	—	28,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	6	—	98	△98	—
計	18,570	8,262	2,082	28,915	△98	28,816
セグメント利益	2,079	351	684	3,115	△0	3,115

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、有限会社リフテックの株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において8億81百万円であります。